

第3研究課題 第3分科会

「教育環境整備に関する課題」

研究主題 「地域と連携した防災学習の推進に向けた教頭の役割」
－防災の拠点としての自主的活動を進める体制づくり－

鳴門市第二中学校 宮越千佳

1 研究の概要

鳴門市は、紀伊水道に面した徳島県東部に位置し、南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、中央構造線活断層地震等の大規模災害の発生が懸念される地域である。

そこで、市内各中学校では生徒が主体的に防災に関わり、自らの命や家族・地域住民の命を守ることを重視し、防災学習・避難訓練などの活動を行っている。生徒が地域における自然災害のリスクと防災の正しい知識を理解し、災害が発生した際には適切な避難方法がとれるとともに被災後の避難所運営に協力し、災害ボランティアに意欲的に取り組む態度の育成をめざしていきたい。生徒が地域防災の担い手となり、地域を拠点とした自主的な防災活動を推進するため、教頭として、地域・関係諸機関等と連携した体制づくりについて報告する。

2 研究の内容

実践内容	教頭としての関わり
(1) 中学校での取組 ア 生徒の防災学習の充実 イ 地域の実態に合わせた防災訓練の工夫・改善	○ 学校間での情報の共有 ○ 地域の実態把握と連携
(2) 地域・関係諸機関との連携 ア 地域での情報の共有化 イ 研修の充実 ウ 人的・物的な資源整備	○ 地域・関係諸機関との連絡・調整 ○ 研修(フェーズフリー)・情報交換 ○ 施設・設備の点検・整備

3 教頭としての今後の課題

関係諸機関だけでなく、地元企業や有識者の積極的な参画により、より充実した協働体制を築くことができた。さらに、各学校との有意義な情報交換を行うことで、教職員の意識向上と生徒の防災活動へ意欲の高まりがみられるなどの成果をあげることができた。

しかし、次の2点が教頭としての今後の課題として考えられる。

- ・コロナ禍における地域・関係諸機関との連携活動の円滑化を、どのように図っていくか。
- ・避難所運営と学校再開に向けた具体的な取組について、行政・地域・地教委との連携体制の充実をどのように図っていくか。

1 はじめに

鳴門市は、紀伊水道に面した徳島県東部に位置し、南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、中央構造線活断層地震等の大規模災害の発生が懸念される地域である。

そこで、市内各中学校では生徒が主体的に防災に関わり、自らの命や家族・地域住民の命を守ることを重視し、防災学習・避難訓練などの活動を行っている。生徒が地域における自然災害のリスクと防災の正しい知識を理解し、災害が発生した際には適切な避難方法がとれるとともに被災後の避難所運営に協力し、災害ボランティアに意欲的に取り組む態度の育成をめざしていきたい。生徒が地域防災の担い手となり、地域を拠点とした自主的な防災活動を推進するため、教頭として、地域・関係諸機関等と連携した体制づくりについて報告する。

2 研究の内容

(1) 中学校での取組

ア 生徒の防災学習の充実

鳴門市には、5つの中学校があり、各校において、生徒自身が地域の自然災害リスクを把握し、災害時には自分や身近な人の命を守るために、主体的に行動できる人材の育成を目指し、防災学習を行っている。また、教職員も地域の防災拠点となる学校の役割を意識し、学習計画を立て、実践に臨んでいる。

本校では、第1学年の総合的な学習の時間に防災学習を位置づけ、校内外で学習を行っている。校内においては毎年、避難所体験や応急手当実習・起震車体験・心肺蘇生 AED 訓練・消火訓練・煙体験、炊き出し訓練を行い、校外学習では、「人と未来防災センター」や「徳島県防災センター」での見学や講話学習を実施している。これらの学習内容については、1年生だけでなく全校生徒の主体的・実践的な活動に活かすことが可能となるように指導内容や方法（プロセスやノウハウなど）について資料を整理し、情報の共有が図れるよう、環境の整備を行った。

さらに、鳴門市内5中学校が防災学習の内容や資料についても共有を図り、連携し合うことで、各学校の実態に合わせながら、学校安全への取組を進める体制を構築している。

イ 地域の実態に合わせた防災訓練の工夫・改善

本校は、鳴門市の最も東部に位置し、紀伊水道に面した地域であり、地震発生時には、津波による被害が懸念される。そこで、地域の実態を把握し、地震とともに津波被害を想定した避難訓練を実施している。

まず、学校及び教職員の防災体制を確立するにあたり、学校防災計画を見直し、生徒の避難活動の確認、避難所運営の避難所運営支援計画、学校再開手順を策定している。また、自主防災会の方と共に訓練を実施することで、課題や改善点を洗い出し、より実効性のある防災計画となるよう修正及び体制の再構築を図っている。

(2) 地域・関係諸機関との連携

ア 地域での情報の共有化

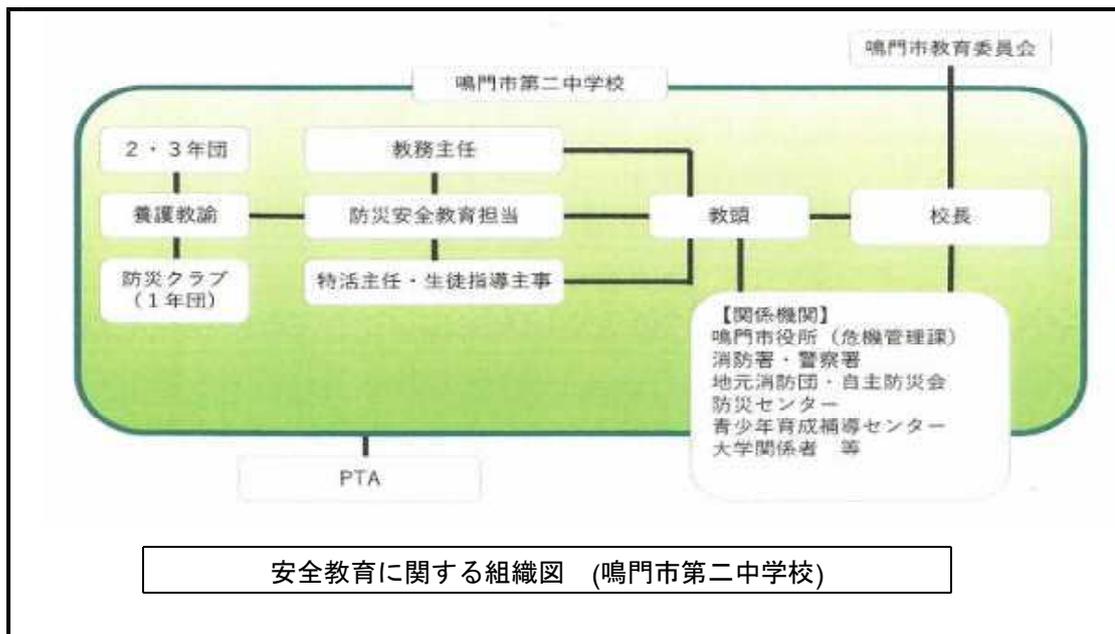
学校の防災教育の推進には、地域との連携は不可欠である。鳴門市は、地域の自主防災会の活動が活発で、防災への取組意識が高い地域である。防災学習や避難訓練、炊き出し訓練等の活動の際には、地域の自主防災会の方が参加してくださっている。また、鳴門市危機管理課を中心に、定期的に各中学校地域での実務者会議があり、小



・中学校と自主防災会とが意見交換する場が設けられている。防災マップや避難経路、避難時間、危険箇所の確認など地元の方の適切なアドバイスにより、情報を共有している。

次の図は本校の安全教育に関する組織図である。本校では地元自治体や企業、大学等とのコラボレーション授業を継続して実施している。例えば、大塚製薬工場での施設見学・ワークショップ、鳴門市消防署や鳴門市危機管理課との訓練・点検・研修、徳島大学や鳴門教育大学の先生方からの講話などである。このような、校内外での連携を密にした防災学習に取り組むことで、生徒の地域の実情への理解、防災への関心・実践力の高まりがみられる。

これらの関係諸機関との協働での充実した授業を展開するため、地域の方とのパイプ役として関係性を築き、連絡調整を密にし、円滑に連携を図っていくことが教頭の重要な役割であると考えている。



イ 研修の充実

令和2年度は、各小中学校の全教職員を対象に「フェーズフリーについて」（鳴門市教育委員会主催）の研修が行われた。フェーズフリーとは、いつもの暮らしがある「日常」と災害が起きた「非日常」という2つのフェーズに分けて考えるのではなく、フェーズをフリーにして日常時も非日常時も役に立ち、活用できるアイデアを学校現場で取り入れていこうとする考え方である。研修のあと、各教科で考えられるフェーズフリーを出し合ったり、学校施設・備品でのフェーズフリーを見直したりしてみた。例えば、「普段使用している玄関の案内板は、避難所運営の際に受付・案内板や連絡板として利用できる。」「日頃から上靴のかかとを踏まずきちんと靴をはく習慣がついていると、災害時にもわれたガラスや瓦礫の散乱する中でも足の裏をケガしにくい。」などである。防災とは特別なことを準備したり、訓練したりすることだけでなく、日常生活とつながっていることに気づかされる研修であった。コロナ禍である今、多くの校外研修や講演会などが延期や中止となっている。だからこそ、自己研鑽や校内研修を充実させることの必要性を感じる。学校の現状や先生方のニーズに耳を傾けながら、研修の機会をつくっていききたい。

ウ 人的・物的な資源整備

防災については、人的資源の管理育成と物的資源の維持整備が課題である。特に、人材については、毎年、教職員の定期異動がある中、それぞれの学校で培ってきたノウハウ

ウを継承しつつ、新しい知識や技能、指導方法を取り入れている。一部の教職員が知っているだけでなく、全教職員に防災関連の情報について周知できる職員会議や研修等で確実に伝えるとともに、今後増えていく若手の先生方への指導をしていくことが喫緊の課題であると実感している。

また、本校では、施設や備蓄している物資や防災グッズなどの点検や見直しを定期的に防災担当教員と教頭が中心となって行っている。しかし、施設・物資の管理は、それらが備わっていることのみでなく、活用され機能するよう、生徒や教職員の研修・訓練も含めた施設・設備の点検・整備が重要であると考えます。

そこで、防災学習において、生徒がテントの設営、簡易トイレ・パーテーションの設置作業や発電機の点検などを市危機管理課や自主防災会の方の指導のもと研修をしている。さらに、段ボールベッドの開発業者の方に支援していただき、組み立てや配置などの実践をしている。



3 研究の成果と課題

今回の取組では関係諸機関だけでなく、地元企業や有識者の積極的な参画により、より充実した協働体制を築くことができた。さらに、各学校との有意義な情報交換を行うことで、教職員の意識向上と生徒の防災活動へ意欲の高まりがみられるなどの成果をあげることができた。

しかし、次の2点が教頭としての今後の課題として考えられる。

- ・コロナ禍における地域・関係諸機関との連携活動の円滑化を、どのように図っていくか。
- ・避難所運営と学校再開に向けた具体的な取組について、行政・地域・地教委との連携体制の充実をどのように図っていくか。

まず、前者であるが、コロナ禍で防災学習や訓練を進めるにあたって、鳴門市危機管理課、鳴門市教育委員会、鳴門教育大学、校区の小学校、地域の自主防災会、徳島県防災センター、大塚製薬工場等との学習内容を制限したり、中止したりせざるを得ないものがあり、たいへん苦慮した。体験を踏まえた学習や様々な人とのつながりは生徒の主体性や実践力を培う上でたいへん重要である。今まで培ってきた防災学習のノウハウを絶やさず、継承させていくために、少人数の参加や資料提供、リモート等、試行錯誤しながらつながりを持ちたいと考える。



後者に関しては、避難所運営や学校再開における人員配置や計画は立てているが、実際の訓練等が不十分であることを痛感した。体育館での避難者の区割りやパーテーションの設置などをすることで、問題点などが浮き彫りになったところがある。教室や体育館の避難者収容数などもコロナ禍によって見直しをする必要性もある。実務者会議などを通じて、行政・自治体・学校などが意見交換をし、問題点をすりあわせ、改善策を見いだしていく作業をする必要がある。

4 おわりに

地域防災の担い手として、生徒の自主的な防災活動を進める体制をつくるため、今後も地域と連携をとり、教頭の役割を果たしていきたい。